

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月14日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	株式会社遠藤製作所
【英訳名】	ENDO MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡部 大史
【本店の所在の場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部担当 石原 睦
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部担当 石原 睦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自2020年1月1日 至2020年3月31日	自2021年1月1日 至2021年3月31日	自2020年1月1日 至2020年12月31日
売上高 (千円)	2,168,534	3,066,129	8,276,401
経常利益又は経常損失 () (千円)	53,125	509,161	64,574
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額() (千円)	115,131	384,414	88,102
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	970,529	728,409	660,120
純資産額 (千円)	14,919,989	15,862,276	15,239,646
総資産額 (千円)	17,680,338	19,061,876	17,964,046
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	13.18	43.94	10.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.4	83.2	84.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第71期第1四半期連結累計期間及び第71期は1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第72期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(ゴルフ事業)

当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社アイ・シー・ゼロ・ツーを、持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があり、引き続き注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気が悪化する等、経済活動は大きく制限され、厳しい状況にあります。足元では一部で持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、依然として極めて厳しい状況に推移し、先行きに対する不透明感が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、取引先に対し受注獲得の取り組みを強化し、開発力の向上と高付加価値製品の供給に努めるとともに、全社で生産効率の向上、製造原価の低減、一層のコスト削減に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、主に鍛造事業及びゴルフ事業で受注数が増加したこと等により、売上高は30億66百万円（前年同期比41.4%増）となりました。利益面につきましては、効率化及びコスト低減に努めるとともに、売上高が増加したこと等から、営業利益4億99百万円（前年同期は32百万円の営業損失）、経常利益5億9百万円（前年同期は53百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億84百万円（前年同期は1億15百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と増収増益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

ゴルフ事業

ゴルフ事業につきましては、企画開発力を高め、品質の向上を図り、営業体制を強化し営業力を高め、受注獲得に努め、受注数が増加しました。また、生産効率の向上や製造コストの低減に取り組み、損益分岐点売上高の低下などの収益対策が進んだこと等により、売上高12億93百万円（前年同期比75.8%増）、営業利益3億77百万円（前年同期は35百万円の営業損失）となりました。

メタルスリーブ事業

メタルスリーブ事業につきましては、高機能製品の開発・提案や新分野・新規販路の開拓に努めるとともに、生産性の向上・合理化、製造原価の低減を進める等により、売上高2億73百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益45百万円（同58.3%増）となりました。

鍛造事業

鍛造事業につきましては、依然としてタイ国自動車産業の伸び悩みがある中、受注獲得のため、主要取引先との連携・関係の強化に努め、積極的な営業活動と新規販路の開拓に取り組みました。また、生産性の向上、コストの削減を進め、受注数が着実に回復したこと等により、売上高14億99百万円（同28.0%増）、営業利益2億21百万円（同151.9%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、190億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億97百万円増加いたしました。

流動資産は、106億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億25百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。固定資産は、83億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億72百万円増加いたしました。この主な要因は、投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

負債の部

負債合計は、31億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億75百万円増加いたしました。

流動負債は、18億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億25百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金、賞与引当金が増加したこと等によるものであります。固定負債は、13億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円増加いたしました。この主な要因は、繰延税金負債、退職給付に係る負債が増加したこと等によるものであります。

純資産の部

純資産合計は、158億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億22百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対応すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は84百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数について著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績について著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,800,000
計	29,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,441,800	9,441,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,441,800	9,441,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	-	9,441,800	-	1,241,788	-	1,183,788

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 626,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,813,800	88,138	同上
単元未満株式	普通株式 1,200	-	1単元(100株)未満の株式

発行済株式総数	9,441,800	-	-
総株主の議決権	-	88,138	-

(注) 役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式67,200株(議決権の数672個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社遠藤製作所	新潟県燕市東太田987番地	626,800	-	626,800	6.6
計	-	626,800	-	626,800	6.6

(注) 役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式67,200株につきましては、上記の自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,441,217	6,628,562
受取手形及び売掛金	2,238,417	2,337,377
電子記録債権	105,633	128,790
商品及び製品	428,151	493,457
仕掛品	377,592	440,848
原材料及び貯蔵品	570,043	567,340
その他	116,076	105,849
貸倒引当金	12,674	12,661
流動資産合計	10,264,455	10,689,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,905,727	2,908,875
機械装置及び運搬具(純額)	1,600,655	1,604,085
工具、器具及び備品(純額)	131,026	127,953
土地	1,424,899	1,446,200
建設仮勘定	203,755	228,927
有形固定資産合計	6,266,065	6,316,042
無形固定資産		
53,607		51,401
投資その他の資産		
投資有価証券	544,400	1,139,736
投資不動産(純額)	239,162	238,565
退職給付に係る資産	528,294	542,037
繰延税金資産	46,445	63,033
その他	21,914	21,796
貸倒引当金	300	300
投資その他の資産合計	1,379,917	2,004,869
固定資産合計	7,699,590	8,372,313
資産合計	17,964,046	19,061,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	681,508	882,272
短期借入金	100,000	75,000
未払法人税等	89,332	132,334
未払金及び未払費用	351,031	373,344
賞与引当金	100,650	257,425
その他	137,740	165,170
流動負債合計	1,460,264	1,885,547
固定負債		
長期借入金	600,000	600,000
繰延税金負債	165,847	194,087
退職給付に係る負債	380,389	393,694
役員株式給付引当金	25,822	28,734
資産除去債務	49,881	50,137
その他	42,194	47,398
固定負債合計	1,264,135	1,314,052
負債合計	2,724,400	3,199,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,220,643	1,220,643
利益剰余金	11,735,683	12,014,318
自己株式	299,246	299,246
株主資本合計	13,898,869	14,177,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,611	8,109
為替換算調整勘定	1,394,548	1,721,147
退職給付に係る調整累計額	28,160	28,265
その他の包括利益累計額合計	1,340,776	1,684,772
純資産合計	15,239,646	15,862,276
負債純資産合計	17,964,046	19,061,876

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,168,534	3,066,129
売上原価	1,854,963	2,183,786
売上総利益	313,571	882,343
販売費及び一般管理費	345,970	383,210
営業利益又は営業損失()	32,399	499,132
営業外収益		
受取利息	7,898	3,147
受取配当金	140	-
投資不動産賃貸料	3,347	2,664
助成金収入	1,894	36,786
その他	3,063	9,894
営業外収益合計	16,344	52,493
営業外費用		
支払利息	1,842	977
投資不動産賃貸費用	2,623	2,360
投資有価証券評価損	10,735	-
投資事業組合運用損	16,373	4,358
為替差損	2,880	30,947
その他	2,615	3,820
営業外費用合計	37,070	42,465
経常利益又は経常損失()	53,125	509,161
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	53,125	509,161
法人税、住民税及び事業税	68,443	116,701
法人税等調整額	6,437	8,044
法人税等合計	62,005	124,746
四半期純利益又は四半期純損失()	115,131	384,414
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	115,131	384,414

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	115,131	384,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,516	17,502
為替換算調整勘定	839,649	326,598
退職給付に係る調整額	768	105
その他の包括利益合計	855,397	343,995
四半期包括利益	970,529	728,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	970,529	728,409
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

株式会社アイ・シー・ゼロ・ツーの株式を取得したことにより、当第1四半期連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響の仮定および会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	250,044千円	216,385千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	132,223	15	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

(注) 1. 上記の配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)が保有する株式に対する配当金1,191千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、設立70周年記念配当3円を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	105,779	12	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

(注) 上記の配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)が保有する株式に対する配当金806千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	メタルスリ ーブ事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	735,950	261,420	1,171,162	2,168,534	-	2,168,534
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	735,950	261,420	1,171,162	2,168,534	-	2,168,534
セグメント利益又は損失()	35,640	28,782	87,786	80,927	113,326	32,399

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 113,326千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 113,326千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

・当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	メタルスリ ーブ事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,293,675	273,080	1,499,373	3,066,129	-	3,066,129
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	-	0	0	-
計	1,293,675	273,080	1,499,373	3,066,129	0	3,066,129
セグメント利益	377,984	45,557	221,131	644,673	145,540	499,132

(注)1. セグメント利益の調整額 145,540千円には、セグメント間取引の消去0千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 145,540千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	13円18銭	43円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	115,131	384,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額又は親会社株主に帰属する四 半期純損失金額()(千円)	115,131	384,414
普通株式の期中平均株式数(株)	8,735,529	8,747,729

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません(前第1四半期連結累計期間 79,400株、当第1四半期連結累計期間 67,200株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月13日

株式会社遠藤製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
新潟事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石尾 雅樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 康宏 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社遠藤製作所及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。